

# 第105回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

長瀬産業株式会社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様提供しております。

## 連結注記表

### 1 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 2 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社数 81社

主要会社名：ナガセテムテックス(株)、(株)林原、Prinova Group, LLC、  
Nagase(Thailand)Co., Ltd.、長瀬(香港)有限公司

#### (2) 連結範囲の変更

(増加)

- ・Nagase Holdings America Corporation (新たに設立したため)
- ・Prinova Group, LLCおよび同社の子会社17社 (持分を取得したため)
- ・INTERFACIAL CONSULTANTS LLCおよび同社の関係会社2社 (持分を取得したため)

(減少)

- ・長瀬電子科技股份有限公司 (連結子会社である台湾長瀬股份有限公司を存続会社とする吸収合併 (合併期日：2019年4月1日) により消滅したため)

#### (3) 主要な非連結子会社の名称等

長瀬企業管理(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(10社)はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 3 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用関連会社 25社

主要会社名：日精テクノロジー(株)、オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)、  
長瀬ランダウア(株)

#### (2) 持分法の適用範囲の変更

(増加)

- ・(株)SCREENデコラプリント (新たに設立したため)
- ・3D Glass Solutions, Inc. (株式を取得したため)
- ・MINDA KYORAKU LTD. (重要性が増したため)

(減少)

・ 萊依特化工（常州）有限公司（重要性が低下したため）

(3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社および関連会社の名称等

非連結子会社 長瀬企業管理（上海）有限公司

関連会社 長瀬欧積織染化学（上海）有限公司

（持分法を適用しない理由）

持分法を適用していない非連結子会社（10社）および関連会社（8社）は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

4 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、その決算日が連結決算日と異なる会社は33社であり、いずれも決算日は12月末日です。このうち12社については、連結決算日における仮決算に基づく計算書類により連結しております。また、21社については、当該会社の決算日現在の計算書類を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

5 会計方針に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・ 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

建物（附属設備を除く） 15～50年

機械装置 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

技術資産 13～17年

自社利用のソフトウェア 5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の連結会計年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、主にその発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

a. 為替予約

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

b. 金利スワップ

特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。

- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
  - a. ヘッジ手段…為替予約、外貨建預金および外貨建借入  
ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引
  - b. ヘッジ手段…金利スワップ  
ヘッジ対象…借入金利息
- ③ ヘッジ方針
  - a. 輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、外貨建の主として売掛金・買掛金について為替予約を行っております。なお、その実行と管理は内部管理規程に基づいており、為替予約は実需（外貨建売掛金・買掛金および成約高）の範囲内で行っております。
  - b. 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。なお、その実行と管理は内部管理規程に基づいており、金利スワップのヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
  - a. ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
  - b. 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。
- (6) のれんの償却方法および償却期間  
のれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、発生金額が僅少な場合は発生時に償却することとしております。
- (7) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- (8) 連結納税制度の適用  
当社および一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。
- (9) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用  
当社および一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

6 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更  
(会計方針の変更)

当連結会計年度より、IFRS（国際財務報告基準）を適用する在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」を適用しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

7 連結貸借対照表に関する注記

- |  |            |
|--|------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額   | 105,725百万円 |
| (2) 現金及び預金50百万円について、仕入債務に係る質権を設定しております。                                |            |
| (3) 保証債務   |            |
| 取引先等の銀行借入等に対する保証   | 291百万円     |
| 従業員の銀行借入に対する保証   | 0百万円       |
| (4) 輸出手形割引高  | 143百万円     |
| (5) 裏書手形譲渡高  | 8百万円       |
| (6) 有形固定資産における国庫補助金の受入による圧縮記帳額は1,373百万円であり、連結貸借対照表上は、この圧縮記帳額を控除しております。 |            |

8 連結損益計算書に関する注記

研究開発費	6,133百万円
-------	----------

9 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 127,408,285株

(2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,976	24.0	2019年3月31日	2019年6月24日
2019年11月1日 取締役会	普通株式	2,728	22.0	2019年9月30日	2019年12月2日

(3) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,728	22.0	2020年3月31日	2020年6月23日

## 10 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、余剰資金については安全性の高い短期の金融資産（元本確保）で運用し、また、資金調達については、短期資金は銀行借入およびコマーシャル・ペーパーで調達、長期資金は銀行借入および社債で調達する方針であります。デリバティブは外貨建営業債権債務の為替変動リスクと借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内部信用格付制度に基づき取引先毎に販売限度額を定めると同時に、期日管理・残高管理を行っております。取引先の信用状態については最低でも1年に一度見直しを行い、販売限度額の更新を行う体制にしております。

外貨建の営業債権、外貨建の営業債務については、債権、債務ともに先物為替予約を利用して為替リスクをヘッジしております。ただし、売側買側ともに同じ外貨での取引についてはネットしたポジションについてのみ先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、営業取引および財務取引の状況を勘案して保有状況を随時見直しております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金および社債は主に設備投資および出融資に係る資金調達です。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、資金収支バランスを把握し、手許流動性を売上高の半月分相当以上に維持すること等により管理しております。



(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	51,408	51,408	—
② 受取手形及び売掛金	221,116	221,116	—
③ 投資有価証券			
その他有価証券	62,731	62,731	—
④ 支払手形及び買掛金	108,285	108,285	—
⑤ 短期借入金	30,590	30,590	—
⑥ 1年内返済予定の長期借入金	1,277	1,277	—
⑦ コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000	—
⑧ 社債	30,000	29,879	(121)
⑨ 長期借入金	42,621	42,671	50
⑩ デリバティブ取引(※)	98	98	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間を加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

③ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

④ 支払手形及び買掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を満期までの期間を加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

⑤ 短期借入金、⑥ 1年内返済予定の長期借入金、並びに⑦ コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑧ 社債

これらの時価は市場価格によっております。

⑨ 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(⑩参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑩ デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております（⑨参照）。また、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該売掛金および買掛金の時価を含めて記載しております。

（注2）時価を注記していない金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式等	3,731
子会社株式および関連会社株式	9,661

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「③投資有価証券」には含めておりません。

11 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 2,462円04銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 122円12銭   |

12 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 13 その他の注記

### 企業結合等関係

(取得による企業結合)

#### (1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 : Prinova Group, LLC (以下、Prinova社)

事業の内容 : 食品素材等の販売、加工、および最終製品の受託製造

② 企業結合を行った主な理由

当社は、中期経営計画「**ACE-2020**」において収益構造の変革を掲げ、ライフ&ヘルスケアを注力領域とし、事業の拡大を図ってまいりました。加えて、グローバル展開をさらに加速するべく、米州を注力地域とした海外における売上拡大・グループプレゼンスの向上を目指しております。

Prinova社は、1978年に創業以来、食品素材ディストリビューション事業から高付加価値事業への転換を行い、成長をしてまいりました。北米、欧州を中心に食品素材販売、配合品製造、および最終製品の受託製造までを手がけるバリューチェーンの垂直統合型事業を展開しております。

当社は、Prinova社を欧米における食品素材事業拡大の戦略的基盤と位置づけ、当社100%連結子会社である株式会社林原の食品素材事業とあわせ、日本・アジア、米州、欧州におけるNAGASEグループのプレゼンスを拡大いたします。

今後は、現経営陣による経営体制を維持しながら、ガバナンス体制を整備し、NAGASEグループのシナジーを最大化することに努めてまいります。

③ 企業結合日 2019年8月6日

④ 企業結合の法的形式 現金を対価とする持分の取得

⑤ 結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率 93.3%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社100%連結子会社であるNagase Holdings America Corporationが現金を対価として持分を取得したことによるものです。

#### (2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年8月6日から2019年12月31日まで

なお、被取得企業の決算日と連結決算日の差が3ヶ月を超えないことから、当該子会社の決算数値を基礎として連結財務諸表を作成しております。

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	422百万US\$	(44,747百万円)
取得原価		422百万US\$	(44,747百万円)

円貨額は取得日である2019年8月6日の為替レートにより換算しております。

なお、持分の取得対価としての現金の支払い422百万US\$に加え、被取得企業の負債の返済原資として、被取得企業に対する現金貸付174百万US\$を行っております。

(4) 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用等	796百万円
-----------	--------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

- ① 発生したのれん金額 101百万US\$ (10,747百万円)
- ② 発生原因 主として、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。
- ③ 償却方法および償却期間 20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	329百万US\$	(34,884百万円)
固定資産	272百万US\$	(28,879百万円)
資産合計	602百万US\$	(63,764百万円)
流動負債	248百万US\$	(26,348百万円)
固定負債	9百万US\$	( 988百万円)
負債合計	258百万US\$	(27,336百万円)

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額および償却期間

種類	金額	償却期間
商標権	62百万US\$ ( 6,584百万円)	20年
顧客関連資産	172百万US\$ (18,267百万円)	19年

- (8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額および算定方法

売上高	50,106百万円
営業利益	865百万円

(概算額の算定方法)

本持分取得が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と、連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識された無形固定資産等が、当連結会計年度開始の日に発生したものとして償却額を算定しております。

なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

## 個別注記表

- 1 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
- 2 重要な会計方針に係る事項に関する注記
  - (1) 資産の評価基準及び評価方法
    - ① 有価証券
      - a. 子会社株式および関連会社株式  
移動平均法による原価法を採用しております。
      - b. その他有価証券
        - i. 時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
        - ii. 時価のないもの  
移動平均法による原価法を採用しております。
    - ② デリバティブ  
時価法を採用しております。
    - ③ たな卸資産  
移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。
  - (2) 固定資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数については、以下の通りであります。

建物（附属設備を除く）	23～50年
機械装置	2～17年
    - ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数については、以下の通りであります。

自社利用分のソフトウェア	5年
--------------	----
    - ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の事業年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に全額費用処理しております。

なお、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### ① 繰延資産の処理の方法

社債発行費……支出時に全額費用処理しております。

#### ② ヘッジ会計の方法

##### a. ヘッジ会計の方法

##### i. 為替予約

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

##### ii. 金利スワップ

特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。

##### b. ヘッジ手段とヘッジ対象

##### i. ヘッジ手段……為替予約、外貨建預金および外貨建借入

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

##### ii. ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金利息

c. ヘッジ方針

- i. 輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、外貨建の主として売掛金・買掛金について為替予約を行っております。なお、その実行と管理は内部管理規程に基づいており、為替予約は実需（外貨建売掛金・買掛金および成約高）の範囲内で行っております。
- ii. 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。なお、その実行と管理は内部管理規程に基づいており、金利スワップのヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

- i. ヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- ii. 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

④ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

⑤ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。



### 3 計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

(繰延資産の処理方法)

当社における社債発行費の処理方法につき、従来は繰延資産に計上し社債償還期間にわたり利息法により償却しておりましたが、当事業年度より原則処理を適用し、支出時に費用処理する方法に変更しております。

この変更は、当事業年度において新規買収に伴い新たに社債発行費が発生したことを契機として、事務処理等の効率化および財務体質の健全化を図るために行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益および税引前当期純利益は118百万円、当期純利益は83百万円それぞれ減少しております。

なお、当該会計方針の変更が、過去の期間に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

### 4 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	17,186百万円
(2) 保証債務	
関係会社の銀行借入等に対する保証	34,453百万円
従業員の銀行借入に対する保証	0百万円
(3) 輸出手形割引高	140百万円
(4) 関係会社に対する金銭債権債務（区分掲記したものを除く）	
短期金銭債権	47,579百万円
短期金銭債務	43,266百万円
(5) 有形固定資産（建物、工具、器具及び備品）における国庫補助金の受入による圧縮記帳額は45百万円であり、貸借対照表上は、この圧縮記帳額を控除しております。	

### 5 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	143,635百万円
仕入高	63,269百万円
販売費及び一般管理費	5,741百万円
営業取引以外の取引高	10,647百万円

6 株主資本等変動計算書に関する注記  
当事業年度の末日における自己株式の数 3,396,695株

7 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生 の 主な原因は、退職給付引当金の否認額および賞与引当金の否認額等であり、評価性引当額を控除しております。繰延税金負債の発生 の 主な原因は、その他有価証券評価差額金等であります。

8 関連当事者との取引に関する注記  
 子会社および関連会社等

属性	会社等の名称	主要な事業内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
				役員兼任等	事業上の関係				
子会社	Nagase Holdings America Corporation	地域経営管理、投資・資産管理、プロフェッショナルサービス提供	直接 100.0 間接 —	兼任2名 出向1名	債務の保証	債務の保証	5,767	—	—
子会社	(株)林原	食品原料、医薬品原料、化粧品原料、健康食品原料、機能性色素の開発・製造・販売	直接 100.0 間接 —	兼任3名	商品の販売、製品の仕入、建物の賃貸、資金の貸付、債務の保証	製品の仕入 資金の貸付 連結納税に伴う支払予定額	8,978 4,000 584	買掛金 短期貸付金 長期貸付金 未払金	706 10,990 13,500 584
子会社	ナガセケムテックス(株)	エポキシ樹脂、酵素製剤、化学工業製品の製造	直接 100.0 間接 —	兼任4名	商品の販売、製品の仕入、建物の賃貸	商品の販売 製品の仕入 受取配当金 資金の預り	7,285 25,275 1,777 —	売掛金 買掛金 — 預り金	2,541 6,223 — 1,953
子会社	東拓工業(株)	合成樹脂製品等の製造販売	直接 100.0 間接 —	兼任4名 出向1名 転籍1名	製品の仕入、建物の賃貸	資金の預り	—	預り金	5,166
子会社	上海華長貿易有限公司	合成樹脂販売およびその関連製品販売	直接 16.2 間接 53.8	兼任3名 出向1名	商品の仕入販売、債務の保証	商品の販売 債務の保証	1,466 3,479	売掛金 —	222 —
子会社	ナガセプラスチックス(株)	合成樹脂製品等の販売	直接 100.0 間接 —	兼任2名 転籍4名	商品の仕入販売、建物の賃貸	商品の販売 商品の仕入	19,313 1,262	売掛金 買掛金	6,851 409
子会社	ナガセケミカル(株)	塗料原料、染料、化学工業用品、製紙用化学品、合成樹脂等の販売	直接 100.0 間接 —	兼任2名 転籍2名	商品の仕入販売、建物の賃貸	商品の販売 資金の預り	12,554 —	売掛金 預り金	6,698 2,850
子会社	セツナン化成(株)	合成樹脂の着色・加工・販売	直接 100.0 間接 —	兼任2名 転籍1名	商品の販売、製品の仕入、建物の賃貸、資金の貸付、債務の保証	資金の貸付 関係会社貸倒引当金繰入額	350 60	短期貸付金 長期貸付金 貸倒引当金	400 4,850 4,052

- (注) 1. 商品の仕入、販売および製品の仕入についての取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般取引と同様に決定しております。
2. 資金の預り・資金の貸付は、当社グループ・キャッシュマネジメントシステムによるもので、市場金利を勘案した合理的な利率によっております。なお、参加会社間で日次で反復的に行う資金貸借取引については、取引金額を記載しておりません。
3. 債務保証は、外部金融機関からの事業資金の借入に係る保証であり、「取引金額」は2020年3月末残高であります。
4. 取引金額には、消費税等を含めておりません。

## 9 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,584円44銭
(2) 1株当たり当期純利益	91円68銭

## 10 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。